

一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)

2023 年度事業計画

2023 年 3 月 17 日

I. 背景

当財団は、日本が少子化・高齢化などにより、医療・介護システムの疲弊、経済的格差の拡大・固定化、地方の経済衰退とコミュニティの消失等の構造的課題に直面する中、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会」を目指し、「自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」のミッション達成に向けて、活動を行っている。

社会の課題がより複雑で多様になっている昨今、社会課題解決の手法や考え方においては以下の3つの大きな変化と課題が顕在化している。又、2022年6月に政府が発表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「経済財政計画と基本方針2022（骨太の方針）」において、インパクト投資の推進、社会起業家支援、ベンチャーフィランソロピーの促進、インパクト測定の普及等、当財団のこれまでの活動を後押しする施策が多く言及されている。2023年度はこの大きな変化を捉え、日本において更に社会変革のための取組を発展させる為の事業を行う。

1. 資金提供者の変化：社会課題解決に向かう投資的資金、インパクト投資の拡大

社会課題解決への資金提供はこれまで補助金、助成金、寄付といった行政、助成機関、個人や企業のCSR活動が担ってきたが、最近ではSDGsやESG投資の浸透に伴って、金融機関、投資家、大企業等の参画が急速に増加している。また、昨今は個人の超富裕層が社会課題解決の取組への支援に積極的になっている。

当財団は介護や教育といった分野の課題解決に特化したインパクト投資¹ファンド「はたらくファンド」を2019年に立ち上げ、大手金融機関等から投資資金が提供された。また、2017年に日本で初めて開始したソーシャルインパクトボンド²事業では、糖尿病の重症化予防や禁煙対策等の取組に大手銀行や生命保険会社、個人の富裕層が資金提供を行っている。2021年には金融機関が社会・環境インパクトを経営の根幹に位置づけ、インパクトの測定・マネジメントにコミットする「インパクト志

¹ 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

² 民間から調達した資金で事業者が行政サービスを市民へ提供し、その成果に応じて行政が委託料を支払う新たな官民連携手法

向金融宣言」の立ち上げを主導し、2023 年 3 月 1 日現在 47 の金融機関が署名している。

こうした資金提供者が社会課題解決の取り組みに投資や融資を行うインパクト投資は、公的資金や寄付金に次いで新たな社会課題解決の資金源となると同時に、後述のような株式会社形態で社会課題解決を実践する組織への成長資金を提供できる。

2. 担い手の変化：社会課題解決に取り組む社会起業家の成長

社会課題解決は、従来 NPO 等を中心とした非営利法人が担ってきたが、最近では株式会社の形態を選択してより持続可能なビジネスを通じて課題解決に取り組んだり、革新的な手法を導入する組織が増えている。例えば障がい者のアート作品の制作・販売を通じて従来の公的資金では難しかった障がい者の経済的自立を可能にするような事業や、保育業界の人材不足を大幅に解消するような IT 技術の開発をするような起業家である。こうした社会起業家・社会的企業が成長することで財務的にも持続可能な公益活動が促進されるとともに、課題を根本から解消するようなイノベーションが生み出されることが期待される。当財団では休眠預金活用事業の「資金分配団体」として 2020 年よりソーシャルビジネス支援を開始した他、日本財団ソーシャルチェンジメーカーズの卒業生支援、独自のアクセラレータープログラム、ハルキゲニアラボの運営を通じて資金提供と共に経営伴走支援やインパクト創出・拡大のための支援を実施してきた。2022 年より現政権における新しい資本主義の政策の一貫として社会起業家支援が注目されており、特に「民間で公的役割を担う新たな法人形態」、いわゆる公益目的株式会社（ベネフィットコーポレーション）の検討が具体化しつつある。これまで当該分野で国内外の先進事例を調査・研究し、国内での先行事例を創出してきた知見・経験を活かし、政府関係各所と連携しながら政策の後押しを行っている。

3. 志向性の変化：社会課題解決の成果を可視化して事業改善に生かすインパクト測定・マネジメント

従来、社会課題解決の取組は、「何を行ったのか」という「活動」の評価にとどまっていたが、最近では取組の長期的な「成果」を可視化し測ることで、事業改善に活かしていくことが重要だという認識が世界中で高まっている。また、インパクト投資が主流化するにつれて、見せかけのインパクトを追求する「インパクトウォッシュ」のリスクへの懸念が多く指摘されるようになっており、その投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続するインパクト測定・マネジメントの必要性がますます高まっている。

当財団は、2018 年から神奈川県ヘルスケアニューフロンティアファンドに出資するとともに、同ファンドの運営者と協働で全投資先のインパクト測定を実施し、インパクトレポートを公開している。2021 年には、投資先の株式会社アドレスや休眠預金活用事業でもインパクトレポートを発行した他、事務局を務める GSG 国内諮問委員会としてインパクト測定・マネジメントに関するガイドブックを発行する等、知見の普及にも努めてきた。「インパクト測定・マネジメント」が普及することで、さらなる事業改善を促進できると同時に、社会課題解決が加速する可能性が高まると期待される。

II 事業内容

上記三つの社会の変化と課題を踏まえて、2023 年度は以下の 3 つの活動を行う。

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」（※）のシンボリックな事例・実績づくり
2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり
3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり

※人々の幸福と社会・環境の持続可能性をその目的の根幹に置き、経済合理性と利潤最大化のみに最適化しない経済活動。インパクト投資を始めとするインパクト志向のビジネス、投融資などを指す。

1. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」のシンボリックな事例・実績づくり

当財団では 2017 年の組織設立以降、SIB（ソーシャルインパクトボンド）をはじめとしたインパクト投資や、社会起業家の経営支援、インパクト測定・マネジメント等の領域で自ら実践しモデル開発をすると同時に国内での普及啓発を主導してきた。当財団としては、それぞれの領域で一定のモデル開発や海外の先進事例の獲得が出来、その波及効果として金融機関等を中心に徐々に他の実践者が増え市場規模が拡大しつつある。一方で、当財団自身も含めて、これらの実践者がインパクト投資や社会起業家支援を通じて、実際に日本における重要な社会課題の解決を大きく前進させるような事例・実績を出すには至っていない。今後は当財団が開発してきた新たな手法が本質的な社会課題解決に繋がるような具体的な成果を創出していく必要がある。

その為の戦略として、2022 年度はヘルスケア、地域活性化、機会格差の 3 分野を注力する社会課題として設定し、当該分野の課題の構造分析と課題解決の仮説を整理した「ビジョンペーパー」を作成している。又、各分野のビジョンペーパーにもとづき具体的な事業計画を策定し、社会起業家や社会的事業への出資・経営支援等を開始する予定である。2023 年度は、上記 3 つの課題分野における分析結果を関係者と共有・啓発を行うとともに、今年度中に策定予定の事業計画の実行の年として具体的にシンボリックな事例作りに着手したい。

(1) 目標

- ・ヘルスケア分野におけるシンボリックな事例を生み出すためのインパクト投資ファンドの組成・投資実行 1 件
- ・機会格差、地域活性化分野におけるシンボリックな事例を生み出すための具体的な事業の構築・実施

2 件

- ・ 上記課題分野における政策提言やセクターを超えた協働事例の創出
- ・ 投資／支援先のインパクトを重視した株式上場の支援

(2) 事業内容

- ・ ヘルスケア、地域活性化、機会格差分野における当財団としての活動計画の具体化、インパクト目標の設定
- ・ 上記課題分野における社会起業家、社会的事業等への資金提供、及び非財務支援の企画・実施
- ・ 上記課題分野における NPO や自治体との協働、政策提言、専門家との連携、富裕層やインパクト投資家の巻き込みの実施
- ・ 既存の支援先に対する経営伴走支援、インパクト測定・マネジメント実施支援 ※既存支援先は末尾案件リスト参照

2. 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」の実践知づくり

当財団のミッションは「自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」ことであり、自ら先行事例・実績を創り出すだけでなく、その取り組みが他の組織や機関にも影響を与え、業界や社会全体に波及していくことが重要である。そのために、本事業では、グローバルな最先端の知見を取り入れ、上記 1 の事例・実績づくり事業の具体的な実践例と成果を可視化・明確化するほか、事業から得た学びを体系化・仕組化して関係者に伝播していく仕組みの構築を進める。

2022 年度は、「『新しい経済』の実践知づくり」（上記 2）と「多様な実践者が行き来する場づくり」（下記 3）を実施するプラットフォームとして当財団内に「インパクト・エコノミー・ラボ」を設立し、活動計画を策定した。当ラボの活動として、グローバルで最先端のインパクトの測定・マネジメント（IMM）手法に関する様々な実証事業に日本から初めて参画した。また、ポジティブなインパクトの創出を意図している企業が上場を実現する際に有効な「インパクト IPO」の仕組み化に向けて、調査報告書を公開した。当財団のこれまでの事業からの教訓や現中期戦略実行の進捗を可視化するため、インパクトレポートの作成に着手した。

現政権が「新しい資本主義」を掲げ、上述の通り「骨太の方針 2022」等に「インパクト」や「インパクト投資」の重要性が位置付けられたことを受け、インパクト投資や IMM の有識者として、省庁からのヒアリングや有識者会議参画への要請に応えると同時に、政策提言案を作成し積極的に働きかけた。

(1) 目標

- ・ 本質的なインパクトを体現する「新しい経済」への移行（システムチェンジ）に関する国内外の最先端

知見の収集、発信

- ・公益目的株式会社の制度化検討や B Corp 認証推進に資する提言等「新しい経済」を実現するための施策を政府に対して提言 3 件
- ・インパクトデータ整備・活用の仕組み作り等「新しい経済」に必要なインフラの構築・推進
- ・「新しい経済」の促進に資する触媒的資金を提供する国内フィランソロピーの推進
- ・インパクト IPO 等、企業によるポジティブなインパクトの創出に有効なフレームワークや仕組みの推進
- ・

(2) 実施内容

- ・「新しい経済」の実現に向けたシステムチェンジの調査・情報発信
- ・3つの注力する社会課題分野におけるビジョンペーパーの作成過程や学びの記録・情報発信
- ・IMM の最前線テーマに関する調査・情報発信
- ・インパクト IPO ワーキンググループの設立、事例創出を促進するためのフレームワーク等の作成・情報発信
- ・当財団、及び投資／支援先によるインパクトレポートの発行
- ・インパクト投資に関する消費者認知度調査の実施
- ・公益目的株式会社の制度化検討に資する提言等、「新しい資本主義」に関する調査研究・政策提言案作成、関連省庁への働きかけ・協働
- ・触媒的資金を提供する国内フィランソロピーを推進するための戦略策定、発信
- ・インパクトデータ整備・活用の仕組みの企画策定、事業主体や協力者の特定

3. 新しい経済を志向する多様な実践者が行き来する場づくり

社会的・経済的資源循環のエコシステムの発展のためには新しい経済に挑戦する様々な主体が繋がり、それぞれの学びを共有しながら更に実践を深め、広げていくことが不可欠である。当財団は新しい経済を志向する多様な実践者が集い、繋がり、学び合う「学習するコミュニティ」を作り、豊かなエコシステムの形成に貢献する。また、当財団自身も多様な実践者が行き交う場であり続ける。

また、当財団の活動や当財団が開発した知見をより広く世の中に示す広報活動を強化し、社会課題解決の事例が広く実践されることを目指す。

2022 年度は、「GSG 国内諮問委員会」を金融機関を始めとするインパクト投資の実践者が中心となって運営していく体制に移行するための議論や計画の策定に諮問委員会メンバーと協働しながら着手をした。「インパクト志向金融宣言」の署名機関は 2021 年 11 月設立時の 21 機関から 47 機関（2023 年 3 月 1 日現在）まで増え、署名機関が主体的に各種分科会を運営し、活動報告書（プログ्रेसレポート）も発

行する予定である。

(1) 目標

- ・インパクト志向金融宣言および「GSG 国内諮問委員会」を金融機関やその他「新しい経済」の担い手
が中心となって運営していく、新たなリーダーシップ体制に移行するための計画の策定
- ・社会課題解決の事例・モデル作り事業を通じて創出した具体的な事例を発信し、他の実践者による後続
事例に繋げる。
- ・広報活動や情報発信を契機として、新たな協働事業が生まれる

(2) 実施内容

- ・「GSG 国内諮問委員会」及び「インパクト志向金融宣言」の事務局として、それらコミュニティの活
動支援、各種レポートの発行（「日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書等）
- ・Website や Note ブログを通じた情報発信やメディア向け勉強会の実施

<別紙>

既存案件一覧

出資・助成先名	事業内容	支援概要	2023 年度の目標・アクション
ヘルスケアニューフロンティアファンド	神奈川県が組成したヘルスケア分野におけるベンチャー投資ファンド	2018 年～2028 年 5000 万円	・年次インパクトレポート発行
プラスソーシャルインベストメント	地域におけるインパクト投資の仲介機関。株主としてのモニタリングと地方創生分野での連携を模索	2018 年～ 3,000 万円	・モニタリング
アドレス	二拠点居住のインフラを作り地方創生に貢献	2019 年～ 5000 万円	・モニタリング
シングルマザー起業支援ファンド	シングルマザー起業家 3 名に資金提供と経営伴走支援を行うファンド。金融弱者への支援モデル作り	2019 年～2029 年 1,850 万円	・モニタリング
成果連動型民間委託（PFS）／ソーシャルインパクトボンド（SIB）	岡山市の案件のフォローアップ、法務省の SIB 案件のアドバイザー	・岡山市：2019 年～2024 年、400 万円 ・法務省：2021 年～2024 年、出資無し	・モニタリング ・有識者として各種政府主催の委員会等への協力
ヘラルボニー	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。障害者の自立に取り組む。	2020 年～ 2100 万円	・モニタリング
エーテンラボ	日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生。生活習慣改善アプリの開	2020 年～ 3000 万円	・モニタリング

	発・販売。		
ココホレジャパン	小規模零細企業の事業承継を支援するプラットフォーム運営	2021 年～ 2000 万円	・モニタリング
Zebras and Company	株式上場を前提としないベンチャー企業向けの資金提供と経営伴走支援	2021 年～ 5000 万円	・モニタリング
休眠預金事業 コレクティブインパクト	複数の関係者の協働による社会課題解決を目指す	2021 年～2024 年 (休眠預金を原資として総額 1.8 億円を支援)	・支援先 3 コンソーシアムのモニタリング ・インパクト測定・マネジメント支援
休眠預金事業 地域インパクトファンド組成支援	地域金融機関が当該地域でインパクト投資ファンドを設立する際のサポートを実施	2022 年～2025 年 (休眠預金を原資として総額 1.8 億円を支援)	・支援先 2 社のモニタリング ・インパクト測定・マネジメント支援
日本ベンチャーフィランソロピー基金	社会起業家に対する資金提供及び経営伴走支援	2022 年～	4～5 件の支援先選定、資金提供及び伴走支援